

## 財団法人茨城県栽培漁業協会

[法人の概要]

平成20年7月1日現在

代表者名	理事長 斉藤 久男(非常勤)	県所管部課	農林水産部水産振興課	
所在地	茨城県鹿嶋市大字平井2287番地	電話番号	0299-83-3015	
ホームページURL	<a href="http://business2.plala.or.jp/i-saibai/">http://business2.plala.or.jp/i-saibai/</a>	E-mailアドレス	<a href="mailto:i-saibai@atlas.plala.or.jp">i-saibai@atlas.plala.or.jp</a>	
資本金(基本財産)	126,750	千円	設立年月日	平成6年10月1日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	財団法人水産振興事業団	65,000	51.3%
	2	茨城県	55,950	44.1%
	3	大洗町	950	0.7%
	4	日立市	800	0.6%
	5	ひたちなか市	750	0.6%
その他	9団体		3,300	2.6%
設立的目的	当協会は、栽培漁業の推進に関する事業を行い、水産資源の増大を図る等、漁業の振興と地域経済の発展に寄与することを目的とする。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名		平成17年度	平成18年度	平成19年度	内 容	
事業1	水産種苗生産技術開発事業	80,540	87,368	74,973	県の委託を受けて、アワビ増殖のための放流用種苗を生産するとともに、鹿島灘はまぐり、スズキの種苗量産化の技術開発を行う。アワビ漁業においては、放流貝の漁獲物に占める個数割合は6~9割にも達しており、当協会の存在なくしては漁業が成り立たない状況となっている。	
	全体事業に占める割合	38.8%	42.5%	39.5%		
事業2	栽培漁業センター保守管理事業	42,216	39,455	38,300	県からの委託を受けて、茨城県栽培漁業センターにおける施設・設備の点検、修繕、警備等、維持管理を行う。	
	全体事業に占める割合	20.3%	19.2%	20.2%		
事業3	ひらめ放流効果実証事業	35,273	37,200	31,142	ヒラメ資源の維持増大を図るため、種苗生産・放流を、県の補助や漁業者負担金を受けて実施する。ヒラメ漁業においては、放流魚の漁獲物に占める尾数割合は17%にも達している。	
	全体事業に占める割合	17.0%	18.1%	16.4%		
その他事業	事業1~3以外	49,804	41,341	45,381	指定管理者	
	全体事業に占める割合	24.0%	20.1%	23.9%		
全体事業		207,833	205,364	189,796	指定管理者	
全体割合		100.0%	100.0%	100.0%		

&lt; 財団法人茨城県栽培漁業協会 から県民のみなさまへ &gt;

本県沿岸の重要な漁業資源を持続的に利用できるよう、活力ある種苗を安定的・効率的に生産・放流し、資源の維持増大に努めて参ります。

平成21年2月 理事長 斉藤 久男

[経営状況] 財団法人茨城県栽培漁業協会 (単位:千円)

区分		平成17年度	平成18年度	平成19年度	増減数	増減理由
収支・正味財産の状況	事業活動収入	209,554	235,294	194,256	41,038	
	基本財産運用収入	144	183	476	293	
	事業収入	0	0	0	0	
	受託・補助金等収入	190,538	185,606	169,783	15,823	
	その他の収入	18,872	49,505	23,997	25,508	寄付金収入の減及び負担金収入の増の相殺
	事業活動支出	207,833	205,364	189,796	15,568	
	事業費	163,835	170,253	149,892	20,361	人件費配分の見直しに伴う減
	管理費	43,998	35,111	39,904	4,793	人件費配分の見直しに伴う増
	うち役員人件費	5,895	6,017	763	5,254	役員削減による減
	うち職員人件費	87,247	85,858	85,452	406	
	事業活動収支差額	1,721	29,930	4,460	25,470	
	投資活動・財務活動収入	0	5,008	0	5,008	退給引当金、運安資金取崩の減
	投資活動・財務活動支出	1,605	31,689	4,086	27,603	ヒラメ資金積立、出資金の減
	投資活動・財務活動に伴う収支差額	1,605	26,681	4,086	22,595	
	当期収支差額	116	3,249	374	2,875	予備費支出なしによる減
	一般正味財産増加額(正味財産増加額)	209,554	210,295	194,256	16,039	
	経常収益	209,554	210,295	194,256	16,039	
	経常外収益	0	0	0	0	
	一般正味財産減少額(正味財産減少額)	209,440	207,046	193,887	13,159	
	経常費用	209,438	207,046	193,882	13,164	
経常外費用	2	0	5	5		
一般正味財産増減額(正味財産増減額)	114	18,249	369	17,880		
指定正味財産増減額	0	15,000	0	15,000	寄付金収入の減	
正味財産期末残高	173,414	191,663	192,032	369		
貸借対照表	資産合計	225,309	258,354	257,527	827	
	流動資産	78,239	82,669	84,775	2,106	
	固定資産	147,070	175,685	172,752	2,933	
	負債合計	51,895	66,691	65,495	1,196	
	流動負債	26,632	32,855	29,573	3,282	
	うち短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	25,263	33,836	35,922	2,086	
	うち長期借入金	0	0	0	0	
正味財産合計	173,414	191,663	192,032	369		
基本財産充当額	121,750	126,750	126,750	0		
県財政関与状況	補助金	63,672	62,339	52,380	9,959	
	委託料	126,866	123,267	117,403	5,864	
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	
	合計	190,538	185,606	169,783	15,823	
	財政的関与の割合(%)	90.93%	78.88%	87.40%	8.5	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
借入金残高(期末)	0	0	0	0		
合計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式	平成17年度	平成18年度	平成19年度	増減P	備考
収益事業比率	収益事業費 / 当期総支出	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	
管理費比率	管理費 / 当期支出合計	21.0%	14.8%	20.6%	5.8	
人件費比率	人件費 / 事業活動支出	44.8%	44.7%	45.4%	0.7	
自己収入比率	自己収入 / 事業活動収入	9.0%	21.0%	12.4%	8.7	
流動比率	流動資産 / 流動負債	293.8%	251.6%	286.7%	35.0	
借入金比率	借入金残高 / 負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	

[組織]

7月1日現在の人数		平成18年		平成19年		平成20年		増減数	増減理由
		県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB		
役員	常勤理事・監事	1	0	1	1	0	1	1	0
	非常勤理事・監事	17	2	0	17	2	0	16	2
	計	18	2	1	18	3	0	17	3
職員	管理職	1	1	0	0	0	0	0	0
	一般職	9	2	0	9	2	0	9	2
	嘱託・臨時職員等	10	0	0	10	0	0	10	0
	計	20	3	0	19	2	0	19	2
当期常勤職員の年齢構成		~20代	30代	40代	50代~	合計	平均年齢	プロパー職員平均勤続年数	
		1	5	1	2	9	37.8 歳	10.9 年	

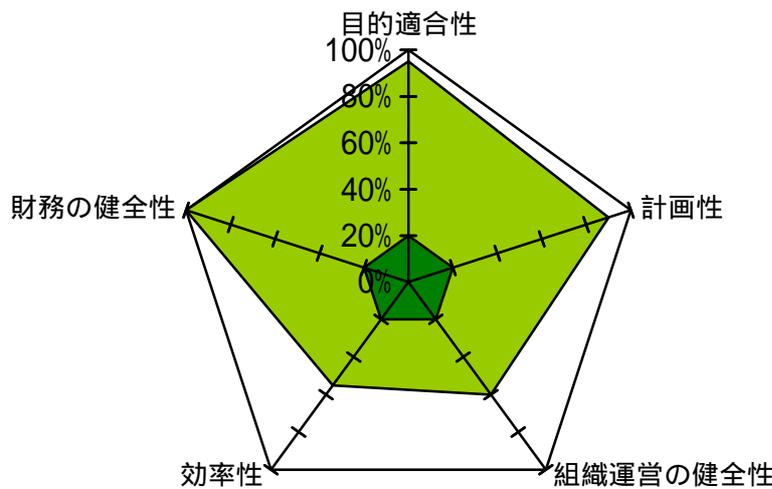
[ 評点集計 ]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	10	19	20	95.0%
計画性	8	18	20	90.0%
組織運営健全性	9	12	20	60.0%
効率性	10	11	20	55.0%
財務健全性	10	20	20	100.0%
合計	47	80	100	80.0%

警戒指標

--

経営評価  
レーダーチャート



《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

[ 法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等） ]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
当協会は寄付行為であり、水産動物の種苗生産並びに育成を行うことを主たる事業としている。また、事業目標は関連計画に掲げた水産動物の種苗生産数量、サイズとしており、ほぼ達成している。	県栽培漁業基本計画及び（財）茨城県栽培漁業協会中期経営計画に基づき、毎年次の事業を実施している。	協会の運営に関し重要事項はすべて理事会の承認を得るとともに、外部の公認会計士に決算や通常の経理等のチェックを依頼している。また、内部においては諸規定を設け統制を図る一方、県派遣、プロパー、嘱託、臨職と多様な職種の融和に心がけ、組織運営の健全化と民主化に努めている。	専務理事と事務局長を兼務させ、組織のスリム化を図るとともに、職員の創意工夫や技術力の向上により、効率的な業務を行い、事業費削減に努めた。	県の水産振興施策の一環である沿岸水産資源の増大を目的とした公益事業のみを実施し、収益事業は実施していない。 自主財源であるヒラメ負担金の安定確保を図るため、遊漁船業者と沿岸漁業者との調整を行い、茨城県遊漁船協議会の協力金を受け入れることにより、ヒラメ基金の取り崩しを解消した。
今後の事業展開の方向	諸計画に基づき、種苗の安定生産や種苗生産技術の開発を進める。また、ヒラメ負担金については、公平かつ合理的な仕組みづくりに向け、関係団体と協議する。			

[ 法人担当課の意見 ]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
漁業の振興と地域経済の発展という設立目的に合致した事業のみを実施している。	国又は県で策定する基本方針や基本計画に沿って策定された年次計画に基づき、計画的に実施されている。	業務については、役員会や公認会計士等のチェックを受け、事務局内部の統制も県に準じた諸規定を定め実践しており、適正な組織運営が行われている。	組織の適正化や業務の効率化に努め、県からの補助金等の削減にも対応している。	自主財源の安定化に努めており、その成果が発現している。
<p>法人担当課の意見</p> <p>当協会は、本県唯一の種苗生産団体であり、国や県が推進する「栽培漁業」を担う中核団体である。そのため、その業務は、県施策の推進には欠かせないものであり、極めて公共性が高いものとなっている。 また、業務の効率化や自主財源の安定化等の課題に対し、積極的に取り組んでいる。</p>				

[ 経営目標 ]

区分	指 標 名	単位	H17実績	H18実績	H19 目標値	H19実績	達成度(%)	H20目標値	
経営目標	事業成果	1 ヒラメ種苗生産数量	万尾	64	97	85	81	95.3%	85
		2 放流用アワビ種苗引渡し数量（殻長30mm換算）	万個	29	50	30	30	100.0%	30
	健全性	1 当期収入総額/支出総額	%	100	101	100	100	100.0%	100
		2 センター保守管理事業費のうち直営（委託外）比率	%	35	35	40	52	100.0%	40
	効率性	1 単位事業費収入当たりのヒラメ種苗生産尾数	尾/千円	28	45	50	51	100.0%	50
		2 過去3カ年のセンター保守管理費の平均（40百万円）と当該年度の差額	百万円	4	5	1	4	100.0%	1
平均目標達成度							99.2%		

[ 総合評価 ]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
	概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	緊急の改善措置が必要	
総合的所見等	<p>自主財源が限定的なものとなっていることから、ヒラメ負担金の公平・合理的な負担基準により財源の安定確保を図り、引き続き財務の健全化に努められたい。</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>自主財源の安定確保を図るため、ヒラメ負担金徴収について、放流効果の検証や資源の利用実態を踏まえ、公平かつ合理的な仕組みづくりに向け、受益者団体と協議を進めるよう指導していく。</p>				